

利用上の注意

1 本概況の集計結果

本概況は、調査対象のうち、常用労働者100人以上の企業（対象企業数 3,163社、有効回答 1,731社、有効回答率 54.7%）について集計したものである。

2 調査の実施時期

平成21年より8月に調査を実施している。平成20年以前は9月に調査を実施していたので、比較の際は留意されたい。

3 統計表に用いている符号

「0.0」 …… 表章単位未満

「－」 …… 当該集計値がないもの

「…」 …… 当該数値が不明もしくは表章することが不適当なもの

4 東日本大震災への対応

本年の調査では東日本大震災による企業活動への影響等を考慮し、被災地域（※）から抽出された企業を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 被災地域は、国土地理院が4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第5報）」により、津波の浸水を受けた地域並びに東京電力福島第一原子力発電所周辺の警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域（市区町村単位）としている。